

# TDB 景気動向調査(全国) — 2008年7月調査 —

2008年8月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは31.2、減速とまらず国内景気はすでに「後退」局面の可能性

～ 物価上昇と生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下によって企業の収益環境が悪化 ～

(調査対象2万1,040社、有効回答企業1万651社、回答率50.6%)

### < 2008年6月までの概況：減速 >

2007年夏以降、サブプライム問題の顕在化により米景気が停滞し、日本の景気回復を牽引してきた外需が減速。さらに、原油・素材価格の高騰によって企業の収益環境が悪化し、食料品をはじめとする生活必需品の値上がりや年金問題など政策不信による消費マインドの低下も影響して、景気の減速につながった。

### < 2008年7月の概況：減速 >

2008年7月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.5ポイント減の31.2と5カ月連続で悪化。その悪化幅は拡大が続いており、2003年6月(30.8)以来5年1カ月ぶりの低水準となった。

原油・素材価格が高騰し、光熱費や生活必需品などの値上がりが相次いでいるものの、消費マインドの低下による根強い価格の下押し圧力によって、企業の収益環境は厳しさを増している。業界別でみると、個人消費を反映する『小売』が5年3カ月ぶり、外需の減速で『製造』が5年1カ月ぶりの低水準に落ち込んだ。また、地域別では4カ月連続で全国10地域すべてが悪化し、引き続き都市圏での悪化が目立った。

景気DIの悪化基調は集計開始以来、最長の16カ月に至っており、回復傾向が鮮明となり始めた2003年6月の30.8を割る水準に迫っている。都市圏を中心に企業活動は停滞感が一段と強まっており、国内景気はすでに後退局面に入っている可能性が高い。

### 原油・素材価格の高騰 → 物価上昇と高まる生活防衛意識の狭間で収益環境が悪化

- NY原油先物相場(WTI)が7月11日に一時1バレル=147ドルを突破し、年初から約5割上昇。原油・素材価格高騰分の企業における吸収は「経営努力の限界」(運輸、栃木県)を超え、ガソリンや光熱費、食料品などの値上げが相次いだ。
- こうしたなか、景況感の悪化や雇用・年金問題などによる生活防衛意識の高まりによって消費マインドが低下し、「値上げ交渉は困難で利益率が低下」(飲食料品製造、栃木県)する状況に拍車がかかった。さらに、「必需品以外の需要が極端に悪化」(精密機械卸売、熊本県)するなど、企業の収益環境は一層悪化した。

### サブプライム問題による外需減速 → 牽引役であった『製造』や『東海』が一段と悪化

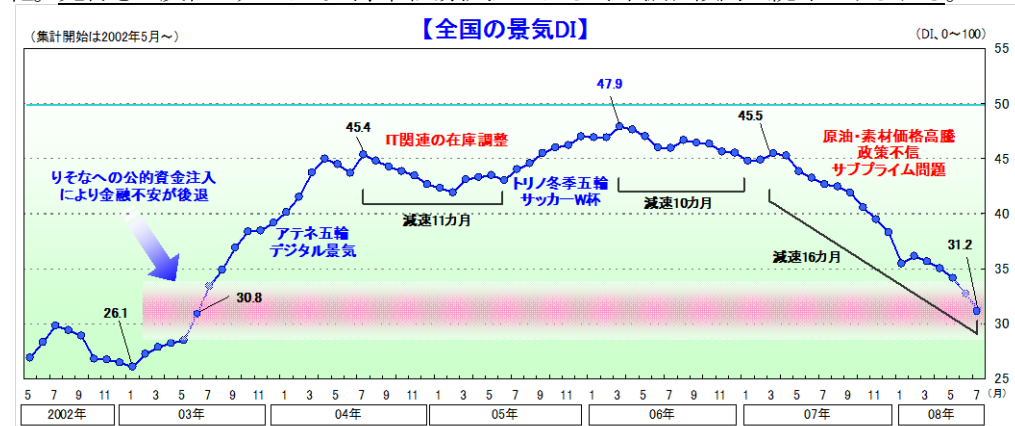
- 景気回復を牽引してきた『製造』が、5年1カ月ぶりの水準に悪化した。同様に、不動産バブルの崩壊が顕著な『不動産』は5年4カ月ぶり、脆弱な内需が浮き彫りとなっている『小売』は5年3カ月ぶりの水準となった。地域別では『東海』が「受注が減少」(自動車部品製造、愛知県)するなど厳しく、都市圏中心に全地域で悪化した。

### < 今後の見通し：減速 >

米住宅公社2社の経営不安が表面化し、サブプライム問題は依然として底が見えない状況が続いている。地政学リスクの緩和や投機規制の動きによって、NY原油先物相場(WTI)は7月下旬に120ドル前半半まで反落したものの、新興国の需要増に変わりはなく、レアメタルや食料などと併せて今後の価格動向も楽観視はできない。

国内では、外需の減速によって『製造』の「設備投資意欲DI」は最低水準を更新している。雇用や年金問題、税制改革など政策の諸問題を抱えて先行き不安が増幅するなか、ガソリンや光熱費、食料品などの生活必需品に加えて、耐久消費財でも値上げの動きが目立ち始めており、内需がさらに停滞することが懸念される。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(34.4、前月比1.7ポイント減)、「6カ月後」(34.7、2.1ポイント減)、「1年後」(37.2、1.4ポイント減)と3カ月連続で3指標すべてが悪化。先行きに反転の兆しはなく、国内景気はしばらく下振れ傾向が続くとみられる。



景気DI	07年7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2
前月比	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.8	0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.5

先行き見通しDI	07年7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
3カ月後	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	▲ 1.7
6カ月後	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	▲ 2.1
1年後	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	▲ 1.4

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

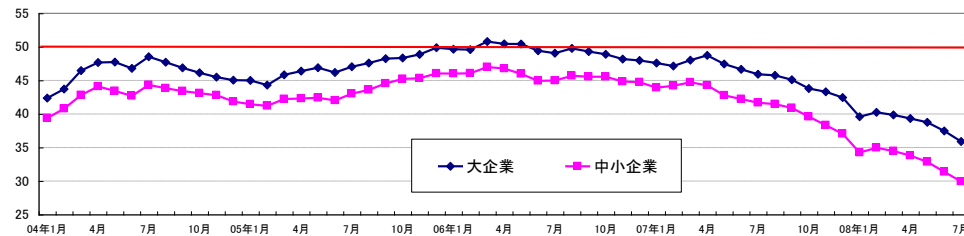


## 規模別:「大企業」、「中小企業」とも悪化、規模間格差は高水準が続く

・「大企業」(35.9) は前月比 1.6 ポイント減、「中小企業」(29.9) は同 1.5 ポイント減となり、ともに 5 カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の格差(6.0ポイント)は、同0.1ポイント減と5カ月に縮小したが、高水準であることに変わりはない。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	▲1.6	38.2	38.3	40.3
中小企業	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	▲1.5	33.4	33.7	36.3
格差	4.2	4.3	4.2	4.2	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0				

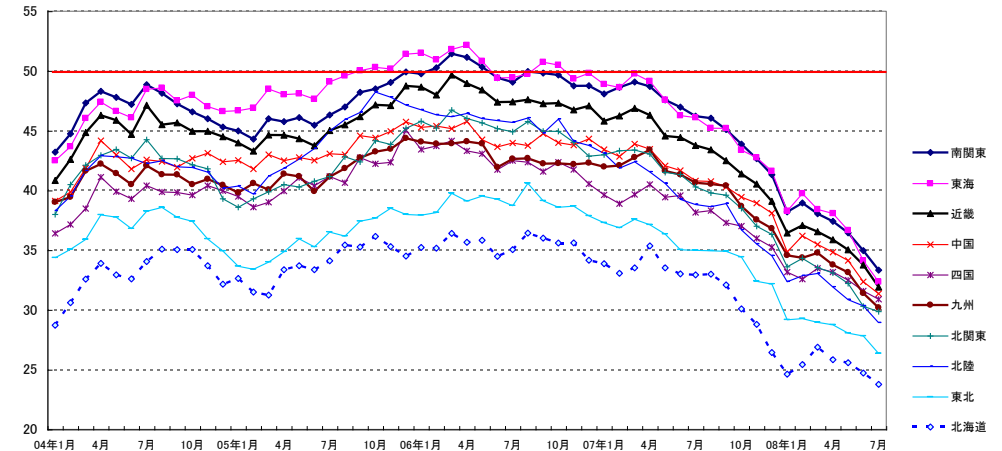
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 地域別:10地域すべてが悪化、特に都市圏での悪化が際立つ

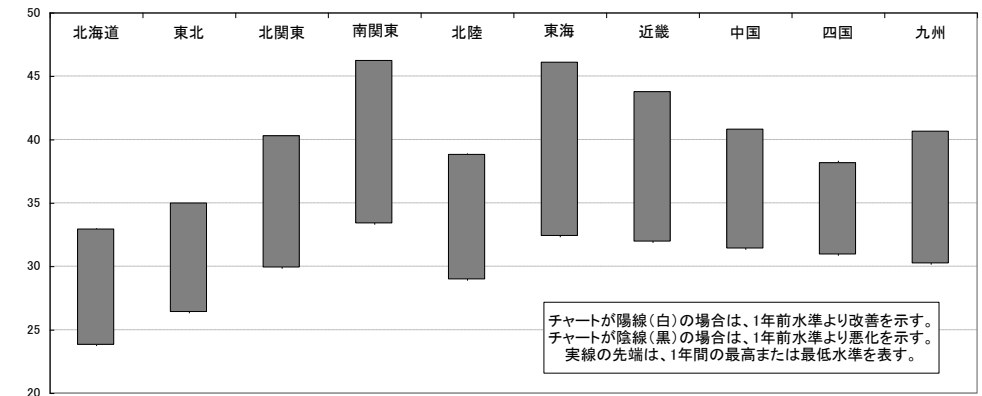
- ・10地域すべてが悪化(4カ月連続)。
- ・『近畿』(31.9)は、前月比1.9ポイント減となり、10地域中、最大の悪化幅となった。次いで、前月まで2カ月連続で悪化幅が最大であった『東海』(32.3)が同1.8ポイント減と続き、『南関東』(33.3)も同1.7ポイント減と大きく悪化。これまで景気回復を牽引してきた都市圏の悪化が際立つ状況が続いている。
- ・『北海道』(23.8)は、基幹産業の『建設』や『農・林・水産』が10ポイント台に落ち込むなど低迷が著しく、過去最低の水準となった。
- ・『東北』(26.4)は、岩手・宮城内陸地震など相次ぐ地震による観光への悪影響もあって同1.4ポイント悪化したほか、『北関東』(29.9)、『北陸』(28.9)、『中国』(31.4)などもそろって悪化した。

→ 都市圏の悪化が目立ったことで、最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の格差(9.5ポイント)は、同0.8ポイント減と3カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

	07年7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	▲0.9	29.0	27.3	30.6
東北	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	▲1.4	30.5	30.9	33.8
北関東	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	▲0.4	33.4	33.7	35.8
南関東	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	▲1.7	36.2	36.7	39.6
北陸	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	▲1.4	32.0	31.9	34.2
東海	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	▲1.8	35.0	34.7	36.4
近畿	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	▲1.9	35.4	35.8	38.9
中国	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	▲1.0	34.1	33.8	34.4
四国	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	▲0.7	33.7	34.3	36.0
九州	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	▲1.2	33.4	34.6	36.4
格差	13.3	13.1	13.1	13.8	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 業界別の景況感「現在」(2008年7月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	28.6	-	-	○ 二酸化炭素吸収源対策としての国有林事業が発注された(森林組合) × 燃油高騰により生産活動が非常に弱い(漁協) × 原材料高などの生産コストが上昇分を商品価格に転嫁できない(養鶏業) × 近年度々発生している低気圧による時化でホタテ貝漁業が甚大なる被害を受け、地域の雇用が悪化し地域経済も衰退(漁業)
金融	31.5	-	-	× 銀行より融資が出にくい(商工ローン) × 公共工事減少による建設業界不況やガソリン、食品等生活物資値上がり等による消費抑制傾向などで地域経済が低調(地銀) × 物販が伸びない(クレジットカード) × 地元建設業不振により下請けおよび関連業種の業況も厳しい(信用金庫)
建設	25.5	-	-	○ 石油化学プラントのメンテナンスや羽田滑走路増設で多忙(管工事) × 銀行の融資が下りないので保留になる工事が多くなった(塗装工事) × デベロッパーを初めとする不動産業界のマンション販売不振、サブプライムの影響からの金融不安等が強く出ている(建築工事) × マンション需要を中心として非常に冷え込んでおり、価格的にも下落幅が拡大している。一方で原油・資材高は進行しており、非常に厳しい環境下にある(型枠工事) × ビル、住宅を問わず、新築物件が極めて少ない。店舗、テナントビルの改修工事もほとんどない(建具工事)
不動産	27.7	-	-	× 不動産・建設業者の倒産が多発しており、金融機関の見方が急変し、実質貸し剥がしの姿勢が顕著(不動産売買) × 分譲マンション販売戸数の落ち込みが顕著になっており、大幅な値引きが見られる。大手マンションデベロッパーの経営破たんも出ている(貸ビル) × 市場が売り手市場から買い手市場へシフトしている、売り物件価格が下落傾向にある(賃貸仲介) × 買手不足による供給飽和状態(不動産売買)
製造	32.9	-	-	○ 6月までは注文が少なかったが、中元シーズンの7月に入り受注数が増加(段ボール製造) × 見積もり合わせて安い方へ安い方へと流れている(印刷) × 原油高に伴う原料樹脂の高騰が、製品価格に転嫁できず、収益を圧迫(化学品製造) × 電炉メーカーの今までにない市中鋼材の買占めは中小の既存の鋳物メーカーの材料入手困難の元凶となり、操業停止寸前に追い込まれている。このような現象は近隣の仲間のほとんどにおよび、また、客先からの受注下方修正も追い討ちをかけている(鋳鉄鋳物製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	31.0	-	-	× 消費者の魚離れによる消費減退、燃料高、温暖化、魚種の減少などで非常に悪い(生鮮魚介卸) × 外食が値上げを認めないので困る。メーカーは情け容赦なく値上げするが、卸ばかりがかぶるのは納得できない(食肉卸) × 原料価格や石油など値上げばかりで明るい話がない(菓子卸) × 政府介入による米穀の玄米仕入原価の高騰、ガソリンなどの物流経費が製品に転嫁出来ない。一部、大卸による産地の買占めにより、中小の卸・小売業者は玄米の仕入れが確保できない(米類卸)
小売	28.3	-	-	△ 九州では梅雨明けが早く、夏物商品の出足が良く、売り上げも好調に推移(家電小売) △ 五輪需要により薄型テレビやレコーダーは順調だが、価格競争は厳しい(家電小売) × 政策で薬局の経済的負担と人力的負担が増えるため、個人経営の店は廃業やか倒産が頻発している(医薬品小売) × ガソリン・軽油高で一般ユーザの買い控えが顕著(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	29.6	-	-	○ 外航は「非常に良い」、内航は「良い」の判断。特に鉄鋼関係(外航は鉄源、内航は製品輸送)が良いが、内航のバラ物輸送は落ち込みが見える。今回の傭船料も内航はあまり上がっていない(内航船舶貸渡) × ここ2カ月は採用募集に応募者が増えてきた。求荷、求車でも求荷のほうが多くなっている(貨物自動車運送) × 現在、どの業界も物流経費の削減を行っているため悪い(普通倉庫) × 対米荷動きの鈍化、中国の食品輸入量の減少、原油高による消費停滞などによる荷動きの鈍化(港湾運送)
サービス	36.2	-	-	○ 夏休みシーズンとなり需要が上向き(旅館) ○ 大手重工業および大手自動車関連の設計下請けを本業としているが、大手企業はまだ受注工事量も多くやや活況を呈しているように感じられる(機械設計) × 特に6月以降はガソリン値上げに伴いレジャーへの客足が遠のきつつある(リゾートクラブ) × ガソリン高騰によるマイカー旅行離れ(飲食店) × 竹島問題による韓国人観光客の不振。台湾と中国大陸間の直行便増便による台湾人観光客不振(旅館)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 業界別の景況感「先行き」(2008年7月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	7月	8月	9月		
農・林・水産				○ 年内は二酸化炭素の吸収源対策の国有林整備事業がある(林業) △ 早期の回復は難しいものの、製品価格が今年に入り安定しつつある状況から、これが突破口となり需要回復に期待する(漁業) × 原油高・穀物相場の高騰がいつまで続くのか不安であり、先が読めない。消費者の購買意欲の減退が目立つ(養鶏業) × 燃油価格の動向が不透明(漁協)	
	3か月後	32.9	-		-
	6か月後	31.4	-		-
	1年後	34.8	-		-
金融				× 原油高、物価上昇など明るい材料が見当たらない(クレジットカード) × 保険業界の契約額、金額とも減少傾向にあり、当面は悪い傾向が続くと判断している(生命保険) × 取引企業の販売減少。経済情勢が悪いので、新規顧客、マーケットの拡大に費やすのに時間がかかるようになっている(生命保険)	
	3か月後	34.0	-		-
	6か月後	33.3	-		-
	1年後	35.6	-		-
建設				○ 年間分の受注業務量がある程度予想できている(電気通信工事) × 施工単価の値下がり、資材の高騰が予想される(土木工事) × 低価格入札からの脱却は図られているが、元請は大手が多くその犠牲を下請となる専門工事事務社が賄っている状態が続くだろう(土木工事) × 都心のマンション工場の減少により、今後の大型工事の見通しがたないことから、売上げの減少・原価高騰による利益の大幅な減少が予想できる。来年はもっと見通しがたなくなるだろう(石工工事)	
	3か月後	29.3	-		-
	6か月後	29.1	-		-
	1年後	30.0	-		-
不動産				× 消費者の不動産に対する先行き見通しが不透明で、買い時を模索している状態である(不動産仲介) × 建設物価の値上りが激しく、住宅の分譲価格に反映し難く、供給は減るものと思われる(貸事務所) × 各社が抱えるマンションの在庫を処分するのに1年程度はかかると思われる(不動産売買)	
	3か月後	29.5	-		-
	6か月後	31.8	-		-
	1年後	37.8	-		-
製造				× 主要原材料である段ボール原紙、板紙原紙の価格が秋に大幅に値上げされるため(紙器製造) × 中国の暴動などを聞くたびに、副資材の入手困難、高騰がすぐに頭をよぎる。8月以降の価格が全く見えない(鋳鉄铸件製造) × 国産指向が高まったことで、国内価格が高値安定しており、消費者離れを招いている。(肉製品製造) × 新設住宅着工件数の減少が続いている。低所得者向け住宅ローンの審査が厳しくなり物価上昇、所得収入の減少等の不安材料が多く発生している(合板製造)	
	3か月後	36.2	-		-
	6か月後	36.4	-		-
	1年後	39.1	-		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	7月	8月	9月		
卸売				△ 製品値上げがある程度浸透し、固定費削減で収支が改善する1年後にはゼネコン、デベロッパーの信用不安が多少和らぐと思う(板硝子卸) × 平成20年度建設事業予算に期待できない。また不動産、ゼネコンなどの倒産、信用不安が多くなり、拡販しづらくなっている(建材卸) × 穀類は、バイオエタノール生産のあおりと新興国の消費拡大の一方で安心安全の希求があり、その結果、商材の相場高騰と供給不安が生じている。少なくとも年内の収束はない。楽観的に見ても1年後あたりまでこの状態は続くだろう(菓子材料卸)	
	3か月後	34.4	-		-
	6か月後	34.8	-		-
	1年後	37.7	-		-
小売				× 最大手石油元売が10月1日より新たな卸価格体制を始める予定で、変化に対応出来ない企業の淘汰が進む(ガソリンスタンド) × 電気自動車や電化住宅などの化石燃料離れが進む(ガソリンスタンド) × ボーナス減少、株価下落、クレジット・ローンの審査厳格化による消費者の購買意欲減退(宝石小売) × 灯油の需要期に向かって、北海道の経済は最悪の状況に陥るものと思料する。年末越えの資金に窮する企業が多発する(スーパーマーケット)	
	3か月後	31.3	-		-
	6か月後	32.1	-		-
	1年後	35.7	-		-
運輸・倉庫				△ 外航は米国景気の陰りで、中国、東南アジアから米国向けコンテナを中心に荷物が減っている。内航は、横ばい(内航船舶貨渡) × ユーロ高で、ヨーロッパからの航空貨物量が激減しており、今後もこの傾向が続く(航空貨物取扱) × 燃油付加料金がどんどん上がっていくが、旅行業界では総額表示となり価格が高騰傾向にあり、顧客離れが懸念される(旅行代理店)	
	3か月後	32.1	-		-
	6か月後	32.4	-		-
	1年後	35.6	-		-
サービス				△ 固定費である人件費の抑制傾向は今後も続くが、ビジネスの成長、継続のためには今後もIT関連への投資意欲は下がらないと考える(受託開発ソフトウェア) × これまで広告に積極的であった自動車・不動産が極めて厳しい不況に入ると予測されるため出口が見えない(広告代理店) × 「良くなる」要素を見つけれない。諸物価が高騰しているのに収入が減っている現状では「守り」に入るのが自然な流れだろう(レンタカー) × 売上が悪いのに仕入食材の値上りが異常で、まったく価格転嫁出来ずに収益が赤字になってきている。仕入食材は当面、値下がりするとは思えない(中華料理店)	
	3か月後	38.6	-		-
	6か月後	38.4	-		-
	1年後	39.9	-		-

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,040社、有効回答企業1万651社、回答率50.6%)

#### (1) 地域

北海道	561	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,118
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	659	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,737
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	658	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	651
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,648	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	321
北陸(新潟 富山 石川 福井)	503	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	795
		合計	10,651

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	35	小売	飲食料点小売業	77
金融	117		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,429		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	262		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	367	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	252	専門商品小売業	147
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	64
	出版・印刷	212	その他の小売業	6
	化学品製造業	408	運輸・倉庫	397
	鉄鋼・非鉄・鋳業	497	飲食店	37
	機械製造業	458	郵便業、電気通信業	14
	電気機械製造業	384	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	92	リース・賃貸業	156
精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	37	
その他製造業	98	娯楽サービス	55	
(3,079)	飲食料品卸売業	399	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	230	メンテナンス・警備・検査業	139
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	434	広告関連業	152
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	350
	化学品卸売業	318	人材派遣・紹介業	39
	再生資源卸売業	18	専門サービス業	203
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	381	医療・福祉・保健衛生業	80
	機械・器具卸売業	1,081	教育サービス業	17
	その他の卸売業	426	その他サービス業	122
			その他	29
		合計	10,651	

#### (3) 規模

大企業	2,291	21.5%
中小企業	8,360	78.5%
合計	10,651	100.0%
(うち上場企業)	(399)	(3.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・消費税および税制に対する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2008年7月18日～7月31日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

\* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。  
\*\* **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類L-サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。